

事業計画書目次

[市民局]

3 款 1 項 3 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和7年度		令和6年度		増△減(7-6)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	地域の担い手応援事業	8,500	8,500	12,567	12,567	△ 4,067	△ 4,067	○
3	地域活動推進事業	1,352,111	1,352,111	1,106,527	1,106,527	245,584	245,584	○
5	自治会町内会館整備費補助事業	64,380	64,380	60,860	60,860	3,520	3,520	
6	市民活動保険事業	10,098	10,098	10,094	10,094	4	4	
7	自治会町内会DX応援事業	20,350	20,350	5,000	5,000	15,350	15,350	○
9	自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0	
10	市民活動情報のデジタル化事業	3,800	3,800	8,000	8,000	△ 4,200	△ 4,200	
11	自治会町内会館脱炭素化推進事業	250,332	250,332	0	0	250,332	250,332	○
12	市民協働等推進事業	3,936	3,936	2,196	2,196	1,740	1,740	○
13	特定非営利活動法人認証等事務	8,686	8,644	7,898	7,861	788	783	
15	市民協働推進センター事業	44,279	44,279	49,921	49,921	△ 5,642	△ 5,642	
17	各区市民活動支援センター機能強化事業	17,062	12,062	6,443	6,443	10,619	5,619	
19	よこはま夢ファンド事業	79,225	0	135,225	0	△ 56,000	0	
21	地域防犯活動支援事業	75,908	50,708	40,507	30,007	35,401	20,701	○
23	横浜市防犯協会連合会補助金	3,042	3,042	3,042	3,042	0	0	
24	LED防犯灯設置維持管理事業	654,387	645,502	669,059	669,059	△ 14,672	△ 23,557	○
25	地域の防犯力向上緊急対策事業	620,000	620,000	0	0	620,000	620,000	○
	計	3,221,096	3,102,744	2,122,339	1,976,577	1,098,757	1,126,167	

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	地域の担い手応援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,500	0	0	0	0	8,500
令和6年度	12,567	0	0	0	0	12,567
増▲減	▲4,067	0	0	0	0	▲4,067

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	20,423	15,637	10,697	10,697	0
	市債＋一般財源	20,423	15,637	10,697	10,697	0
決算	事業費	16,794	0			
	市債＋一般財源	16,794	0			

事業概要 (アクティビティ)	持続可能な地域運営に向け、地域の中核的存在である自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの地域課題解決に取り組む地域づくりを進めるため、区とともに地域の取組を支援します。具体的には、自治会町内会への参加者の裾野を広げるための担い手育成事業、自主的な地域課題解決に向けた取組支援、行政と地域の連携をより強化するための職員のコーディネート力向上に向けた研修を行っています。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
地域の担い手創出支援事業 講座参加者数	単位	目標	-	-	-	315	315	315
	人	実績	-	-	-	-	-	-
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
好事例の構築数(伴走支援による、事業実施数)	単位	目標	-	-	-	4	4	4
	件	実績	-	-	-	-	-	-
事業目的	喫緊の課題である地域の担い手不足に対し、区局が連携して新たな担い手の確保・育成に向けた取組を支援していく必要があります。本事業では、プラットフォームの中核的存在である自治会町内会の担い手不足解消に向け、自治会町内会の参加者の裾野を広げ、後の担い手に繋げていくことを目的に、実施します。							
背景・課題	持続可能な地域運営に向けては、プラットフォームの中核的存在である自治会町内会の活動の持続が不可欠ですが、令和2年度に実施した自治会町内会・地区連合町内会アンケートでは、約8割の自治会町内会が「役員のなり手が少ない」、「会員の高齢化」を運営上の課題としています。自治会町内会の裾野を広げ、多様な世代が新たな担い手となるよう、自治会町内会の負担軽減策の検討などとともに、担い手の確保・育成について取り組むことで、地域活動の参加者の拡大を目指します。							
根拠法令・方針決裁等	「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・「横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査(令和2年度調査結果)」によると、自治会町内会の運営上の課題について、「役員のなり手が少ない」(77.9%)、「会員の高齢化」(63.4%)となっています。 ・「横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査(令和2年度調査結果)」によると、地域活動の担い手は、70歳代の無職か自営業の人が中心(自治会町内会長の年齢で、最も多い年代は70歳以上(47.5%)、次いで60代(22.3%))となっています。また、自治会町内会会長の職業で、最も多いのは、無職(49.9%)、次いで会社員(19.8%)、自営業(14.1%)となっています。 ・「令和5年度市民意識調査」によると、地域におけるつながりとして、隣近所をつきあい方で「比較的親密なつきあい方」をしている人の割合は、長期的には減少傾向が見られ、ここ数年は約1割となっています。 ・さらに、「令和5年度市民意識調査」によると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前よりも重要ではなくなったと感じる人が、第1位「通勤や通学のしやすさ」に、次いで第2位が「地域の人のつながり」となっており、特に年代別では18歳から29歳(13.6%)、30代(12.3%)で1割強を占め、地域の人のつながりが希薄化している危機的な状況です。地域プラットフォームを維持していくためにも、中核となる自治会町内会が持続可能な運営を行っていくための支援が必要です。 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度：元気な地域づくり推進事業を開始 ・平成26年度：地域活動の担い手となる人材を育成する事業として、協働の「地域づくり大学校」事業を開始 ・平成29年度：協働の「地域づくり大学校」事業を全区展開 ・令和元年度：協働の「地域づくり大学校」事業について、元気な地域づくり推進事業へ統合 ・令和4年度：地域で発掘した人材の地域活動の開始に向けた支援の実施 ・令和5年度：事業名称を地域の担い手応援事業に変更 ・令和6年度：協働の「地域づくり大学校」事業を終了 ・令和7年度：担い手の育成事業を再構築し、「地域の担い手創出支援事業」に転換 							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域づくり大学校事業	0	10,600
2	地域の担い手創出支援事業	■■■	■■■	■■■	新規事業による増
3	地域運営補助金	1,470	1,870	▲400	継続団体の減
4	地域支援研修	■■■	■■■	■■■	事業内容整理による増

	細事業合計	8,500	12,567	▲4,067	
--	-------	-------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩井 俊祐	係長	栗田 泉	荒木 愛里沙

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	地域活動推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,352,111	0	0	0	0	1,352,111
令和6年度	1,106,527	0	0	0	0	1,106,527
増▲減	245,584	0	0	0	0	245,584

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,120,329	1,105,267	1,351,011	1,351,011	1,351,011
	市債+一般財源	1,120,329	1,105,267	1,351,011	1,351,011	1,351,011
決算	事業費	1,104,614	1,098,617			
	市債+一般財源	1,053,119	1,067,321			

事業概要 (アクティビティ)	行政と地域との協働により地域課題を解決し、住みたい、住み続けたいまちを創っていくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会が最重要パートナーです。その活動を支援するため補助金及び報償費を交付するとともに、先行き不透明で変化の激しい社会情勢の中でも加入促進等の取組などの事例を共有し、活動の継続を支援します。また、自治会町内会長への永年在職者表彰等により、行政と自治会町内会とのより一層の信頼関係を構築します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助金交付率(申請団体数/全団体数)	単位	目標		97.1	97.1	97.1	97.1	97.1
	%	実績	97.1	96.8				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
自治会町内会加入率	単位	目標	69.4	70.7	72.0	73.4	73.4	73.4
	%	実績	68.8	67.7				
事業目的	「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」では、「公共」の担い手について、市民協働・公民連携の取組を一層発展させ、多様化・重層化を図るとともに、自立的で、公共サービスの革新に意欲的な民間の多様な主体が活躍できる環境を創ると規定しています。市内には約3,000団体の自治会町内会が組織され、防犯・防災・環境美化等の活動を通じて、地域の連帯感を育んでおり、地域活動推進費補助金はその原資となっています。この補助金を活用することで、自治会町内会活動の活性化と、市民協働・公民連携の推進による地域課題の解決が図られます。							
背景・課題	令和2年度に実施した自治会町内会・地区連合町内会アンケートでは、約8割の自治会町内会が「役員のなり手が少ない」、「会員の高齢化」を運営上の課題としています。自治会町内会の負担を軽減することで、多様な世代が新たな地域活動の担い手となるよう、自治会町内会の自主的な運営を支援し、活性化を促していきます。また、令和4年度アンケートによると、会員への情報周知にデジタルツールを活用していない団体が過半数を占めています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例、地域活動推進費補助金交付要綱ほか							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金申請率 <R4>自治会町内会94.6% (2,691団体/2,844団体) 地区連合町内会99.6% (252団体/253団体) <R5>自治会町内会94.3% (2,671団体/2,833団体) 地区連合町内会99.2% (251団体/253団体) ・執行率(補助金部分) <R4>98.6% <R5>99.3% ・直近で行った令和2年度自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査報告書 <運営上の課題>①役員のなり手が少ない77.9%②会員の高齢化63.4%③特定の会員しか運営、行事に関わらない37.9% <会長の年齢>①70歳代47.5%②80歳代11.2%③60歳代22.3% 							
事業スケジュール	平成18年度 地域振興協力費から地域活動推進費に制度変更							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域活動推進費補助金	1,318,130	1,073,364	244,766
2	地域活動推進費報償費	31,104	31,212	▲108	団体数の減
3	自治会町内会加入・活性化促進事業	1,556	486	1,070	アンケート実施による増
4	自治会町内会長の逝去に伴う弔慰	46	51	▲5	実績による減
5	自治会町内会長永年在職者表彰式	844	936	▲92	事業精査による減
6	退任区連合町内会長感謝状贈呈式	165	183	▲18	事業精査による減

細事業(事業内訳)	7	地域活動推進事務費	266	295	▲29	実績等による減
	細事業合計		1,352,111	1,106,527	245,584	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岩井 俊祐	係長	川口 喜也	笹尾 沙由美

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会館整備費補助事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	64,380	0	0	0	0	64,380
令和6年度	60,860	0	0	0	0	60,860
増▲減	3,520	0	0	0	0	3,520

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	145,610	89,446	200,000	200,000	200,000
	市債＋一般財源	145,610	89,446	200,000	200,000	200,000
決算	事業費	99,720	60,410			
	市債＋一般財源	97,233	60,410			

事業概要 (アクティビティ)
行政と地域との協働により地域課題を解決し、住みたい、住み続けたいまちを創っていく住みよい地域社会を形成していくうえで、地域活動の中核を担う自治会町内会は最重要パートナーです。その活動拠点となる自治会町内会館の整備を促進し、身近な活動の場の充実を進めるため、会館の整備費の一部を補助しています。また、近年の建設費の物価高騰等の背景から、令和6年度より補助限度額を見直し、整備を行う自治会町内会の負担軽減を図っています。

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助件数 (目標件数には緊急修繕も含む)	単位	目標	52	37	26	35	50	50	50
	件	実績	40	27					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
今後耐震対策が必要な会館を所有する団体	単位	目標	-	-	280	-	-	-	268
	団体	実績	-	-					

事業目的
自治会町内会が行う会館の整備に必要な経費の一部について補助することで、地域住民の福祉の向上や共助による減災に向けた取組の拠点が確保され、円滑な地域活動が行われるとともに安全で安心なまちづくりに寄与します。

背景・課題
直近で行った令和2年度自治会町内会アンケート結果によると、市内2,853 (R2.4時点) の自治会町内会のうち1,325の自治会町内会が会館を所有し、維持管理に係る費用を必要としています。さらに、そのうち築40年以上 (旧耐震基準と思われる) で耐震工事等の対策を行っていない会館が292件あり、今後も老朽化に伴う整備に対する補助制度の必要性は年々高まると見込まれます。

根拠法令・方針決裁等
横浜市自治会町内会館整備費補助要綱、横浜市自治会町内会館整備費補助事務取扱要領、自治会町内会館整備費審査委員会設置運営要領、横浜市公園集会所整備費補助要綱、横浜市公園集会所整備費補助事務取扱要領

根拠・データ等
・自治会町内会には次年度整備に向けた計画について事前申出をしてもらうことで積算しています。事前申出には、予定している整備の参考見積等を求めており、根拠を明確にするよう努めています。(補助申請事前申出)
・国土交通省の建設工事費デフレーターや一般社団法人建設物価調査会の建築物価建築費指数によると、近年における一定の物価上昇が確認できます。
【参考】
○会館の所有状況 ※令和2年度自治会町内会アンケート結果による
自治会町内会：1,325団体/2,853団体
地区連合町内会：56団体/253団体
○今後耐震対策が必要な会館
自治会町内会：292団体
地区連合町内会：14団体

事業スケジュール
令和5年度：令和5年度事前申出分の予算執行、令和6年度分の事前申出受付
令和6年度：令和6年度事前申出分の予算執行、令和7年度分の事前申出受付
令和7年度：令和7年度事前申出分の予算執行、令和8年度分の事前申出受付

事業開始年度 昭和49年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引 (増減)	増減説明
	1	自治会町内会館整備費補助金 (耐震化以外に対する補助分)	31,620	60,860	▲29,240
2	自治会町内会館整備費補助金 (耐震化に対する補助分)	32,760	0	32,760	事前申出分の増
細事業合計		64,380	60,860	3,520	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 堀 雅史	係長 松永 了	石栗 健太郎
------------------------------------	------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	市民活動保険事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	10,098	0	0	0	0	10,098
令和6年度	10,094	0	0	0	0	10,094
増▲減	4	0	0	0	0	4

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	19,317	17,385	10,098	10,098	10,098
	市債＋一般財源	19,317	17,385	10,098	10,098	10,098
決算	事業費	12,045	11,038			
	市債＋一般財源	12,045	11,038			

事業概要 (アクティビティ)	市民が安心してボランティア活動を行えるよう、市があらかじめ保険料を負担し、保険会社と保険契約を結び運営します。事故が起きた際には、対象者の日頃の具体的なボランティア活動内容や事故の状況等の報告を受け、市と保険会社が審査した上で保険金を支払います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
保険金支払件数	単位	目標						
	件	実績	82	80	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	本事業は、市民が公益的なボランティア活動を実践できる環境を整えることにより、地域活動が活性化され、住みよいまちづくりにつながることを目的としています。							
背景・課題	市内では、自治会町内会等の団体や個人により、多種多様なボランティア活動が行われています。そこで市民が安心してボランティア活動に参加でき、自主的な活動が継続できるよう、公益性を考慮し、市で最低限の補償をする必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例 横浜市市民活動保険実施要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事故件数 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度 56件、4年度 82件、5年度 80件 ・ 保険料支払額 <ul style="list-style-type: none"> <実績推移> 3年度 10,855,346円、4年度 4,415,500円、5年度 7,369,894円 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談・受付・保険支払い手続き等を実施（通年） ・ 区担当者研修会の開催（4月） ・ 次年度の契約事務（12月～3月） 							
事業開始年度	平成3年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	リーフレット作成	■■■	■■■	■■■
2	市民活動保険	■■■	■■■	■■■	
細事業合計		10,098	10,094	4	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩井 俊祐	係長 大内 学	荒木 愛里沙
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	自治会町内会DX応援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,350	0	0	0	0	20,350
令和6年度	5,000	0	0	0	0	5,000
増▲減	15,350	0	0	0	0	15,350

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	0	3,920
	市債＋一般財源	0	3,920
決算	事業費	0	3,007
	市債＋一般財源	0	3,007

令和8年度	令和9年度	令和10年度
11,520	11,520	11,520
11,520	11,520	11,520

事業概要 (アクティビティ)	地域活動の人材不足が喫緊の課題となっている中、自治会町内会運営における役員の負担を減らしていくため、自治会町内会業務のDXが一つの有効な手法と考えられます。DXにより持続可能な自治会町内会活動を支援するため、令和5年度及び令和6年度の実績に基づき、DXによる負担軽減に向けた各種施策を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
デジタルツール展示・相談会の開催回数	単位	目標	-	-	-	4	18	18	18
	回	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
自治会町内会加入率	単位	目標	69.4	70.7	72.0	73.4	73.4	73.4	73.4
	%	実績	68.8	67.7					
事業目的	横浜DX戦略において、地域の交流と活動を支える新たな担い手創出をデジタルで促進することが重点方針と定められています。持続可能な自治会町内会活動のため、自治会町内会においても、業務のDXが一つの有効な手法と考えられることから、令和5年度及び令和6年度の実績に基づき、令和7年度も事業を展開します。								
背景・課題	現在、自治会町内会の活動を支える役員は高齢化し、その負担も大きく、担い手の不足が課題となっています。その背景には役員の役割が多岐に渡ることがあります。さらに、活動への関心が低い、主に若年層の会員に対し、手早く情報が届けられる環境を作ることや柔軟性のある活動スタイルの提供などが、新たな担い手の創出に必要と考えます。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例 横浜DX戦略								
根拠・データ等	【自治会町内会加入率（市全体）】 R元：72.4% R2：71.2% R3：69.4% R4：68.8% R5：67.7% 【R2自治会町内会アンケート調査報告書】 <運営上の課題>①役員のなり手が少ない：77.9% ②会員の高齢化：63.4% <新しく始めたい活動>①オンライン会議の実施・活動のデジタル化：383件 ②若い世代の加入：206件 【令和2年国勢調査における行政区別平均年齢と自治会町内会加入率の相関関係】 (平均年齢及び加入率の低い上位5区)→平均年齢が低い区は、加入率も低い傾向にある。 都筑区：加入率 59.1%、平均年齢 43.1歳 中区：加入率 59.5%、平均年齢 47.4歳 西区：加入率 62.4%、平均年齢 44.2歳 港北区：加入率 64.0%、平均年齢 43.8歳 神奈川区：加入率 65.7%、平均年齢 44.8歳 ※市全体：加入率 69.4%、平均年齢 48.4歳 【R4自治会町内会アンケート調査報告書】 <デジタルツールを活用した情報周知>①活用していない：53% ②LINE：26% <ICT活用のための有効な行政支援>①ICT機器の導入費用の補助：57% ②自治会運営アプリの導入支援：36%								
事業スケジュール	令和5年度：事業開始 令和6年度：協働・共創によるDX支援、情報共有プラットフォーム実証 令和7年度：自治会町内会ポータル（補助金申請システム）構築、コミュニケーションツール実証、連携事業者とタイアップしたデジタルツール展示・相談会開催、各区のDX支援事業への連携事業者の派遣・連携、共創フロントによる連携事業者の募集								
事業開始年度	令和5年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	「DX・外部化の手引き」作成委託	0	1,000
2	「DX・外部化の手引き」及び「デジタルツール活用の手引き」印刷	0	200	▲200	事業見直しによる減

細事業(事業内訳)	3	「デジタルツール活用の手引き」作成委託	0	500	▲500	事業見直しによる減
	4	自治会町内会ポータル構築	■■■	0	■■■	新規による増
	5	コミュニケーションツール実証	■■■	3,300	■■■	事業見直しによる減
	6	デジタルツール展示・相談会	■■■	0	■■■	新規による増
	細事業合計		20,350	5,000	15,350	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	堀 雅史	松永 了	石栗 健太郎

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	2
事業名称	自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	5,000	0	0	0	0	5,000
令和6年度	5,000	0	0	0	0	5,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	自治会町内会等を対象にICT活用や魅力アップ、加入促進など地域が求めるテーマについて、専門家を派遣するアドバイザー派遣や学び合いのセミナーを行うと共に、区民活動センターと連携した自治会町内会と地域活動者・団体等との交流やマッチング、これらを通じた新しい運営スタイル事例創出の普及を図る支援事例の発表や情報発信を実施。										
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
専門家派遣数	単位	目標			18	20			
	回	実績			/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
取組が具体化した地区数	単位	目標			12	11			
	地区	実績			/	/	/	/	/

事業目的	地域社会は自治会町内会を中心に、NPO法人・学校・地区社会福祉協議会など多種多様な関係者により、その運営が担われており、異なる魅力と課題を持っています。本事業は、多様な主体との連携や専門家によるアドバイス等を通じて自治会町内会の魅力アップや課題解決に向けた支援を行うことで、持続可能な自治会町内会活動を目指します。										
------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題	自治会町内会において「担い手不足」は大きな課題であり、解決には行政による負担軽減と同時に、自治会町内会による今のニーズに合った組織運営の見直しや多様な活動主体との連携等を通じた「新しい運営スタイル」の創出が重要です。 【データ】 ①自治会町内会の運営上の課題を「役員のなり手が少ない」と回答した割合：R2年度77.9%、H28年度80.7%、H24年度76.8%（令和2年度横浜市自治会町内会・地区連合町内会アンケート調査より） ②令和6年度都筑区の自治会町内会加入率：55.7%（市平均66.7%、18区中最下位）										
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	「横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例」、「横浜市市民協働条例」										
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	【令和4年度 地域活動や人とのつながりに関するアンケート調査】 都筑区が、自治会町内会の担い手不足の課題解決に向けて、区内転入者を対象にアンケート調査を実施した結果から、約6割が「いざという時に助け合える地域や人とのつながり等」を求めており、「どんな運営方法であれば、自治会へ加入や参加をしたいか」の問いには、「加入を前提とせず、ボランティアで参加・祭やイベントの運営委員会に参加・広報などプロボノで参加」など、「ゆるやかな繋がり方」が求められていると言えます。										
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業スケジュール	令和6年度 6月NPO交流会、7月アクションセミナー、6～2月アドバイザー派遣、10～12月集合コンサルティング、3月発表会、ニュースレターの発行ほか年間を通じた情報発信 令和7年度 6月セミナー・交流会(自治会町内会同士による課題解決に向けた取組事例の共有、学び合い等)、6～2月アドバイザー派遣、9～2月まちづくり交流会(区民活動センターと連携した自治会と地域活動者・団体等との交流・マッチング)、3月発表会・マッチング報告会、ニュースレターの発行ほか年間を通じた情報発信										
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業開始年度	令和6年度										
--------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会の新しい運営スタイル推進事業		5,000	5,000	0
	細事業合計		5,000	5,000	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 岩井 俊祐	係長 栗田 泉	荒木 愛里沙
------------------------------------	-------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	25					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	1
事業名称	市民活動情報のデジタル化事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,800	0	0	0	0	3,800
令和6年度	8,000	0	0	0	0	8,000
増▲減	▲4,200	0	0	0	0	▲4,200

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	5,000	3,800	3,800	3,800
	市債＋一般財源	0	5,000	3,800	3,800	3,800
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	市民活動情報を「発信する」「届ける」「反響が見える化する」ことを、デジタル技術を活用して実現し、ボランティア情報や団体情報を市民の手に届けるための仕組みとして、地域活動・ボランティア情報サイトを運用します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民活動情報サイトの対象区	単位	目標	2	2	4	18	18	18
	区	実績	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
情報発信をした市民活動団体数	単位	目標	増加	64	140	630	630	630
	団体	実績						
事業目的	地域情報の一元化・一覧化により、「地域情報が発信される」、「地域情報が届く」、「反響が見える化する」の3つの要素を循環させ、広報活動を強化・充実させます。また、市民の手に地域の活動におけるボランティア募集情報や地域のイベント情報、市民活動団体の情報が届く環境を整え、新たな担い手の創出につなげます。							
背景・課題	横浜市では自治会町内会や地区社会福祉協議会、NPO法人など、地域で活動する団体と区役所等が連携して、地域まちづくりや福祉保健の推進などに取り組む「協働による地域づくり」を進めています。地域情報の一元化・一覧化が進んでおらず、また地域エリア内での検索機能にも課題を抱えています。こうした状況を改善するため、令和6年度に「YOKOHAMA Hack!」を活用し2区（青葉区・都筑区）で実証実験を実施し、その結果を踏まえて新たに地域活動情報サイトを構築し、令和7年度に4区での運用を開始します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期計画（政策9 地域コミュニティの活性化）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市市民協働推進委員会答申（令和5年3月） 今後の市民協働のあり方についての3つの提案（①地域情報の一元化・一覧化、②しなやかな組織運営、③つなぐ力の強化） 横浜DX戦略 重点方針3 地域の交流と活動を支えるミドルレイヤーのエンパワーメント 第5期横浜地域福祉保健計画 2 地域における福祉保健活動を推進するための基盤づくり ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人・市民活動団体アンケート調査報告書（令和4年3月） NPO法人や市民活動団体が連携・協働して取り組みたいと考える組織・団体（地縁団体）46.1% 都筑区「地域活動や人とのつながりづくり」に関するアンケート調査結果（令和4年度） 自治会町内会への加入意向・どんな運営方法なら加入するか 希望や都合で参加できる65%、加入を前提とせずボランティアで参加21% 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> R6.2～5月 実証実験（2区） R6.6～7月 効果検証 R6.8～R7.3 本格稼働のための事業者募集、サイトの構築 R7.4以降 本格実施（4区） 							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民活動情報のデジタル化事業		3,800	8,000	▲4,200
細事業合計			3,800	8,000	▲4,200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 堀 雅史	係長 松永 了	高橋 友理恵
------------------------------------	------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域活動推進課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	18	施策番号	5
事業名称	自治会町内会館脱炭素化推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	250,332	0	0	0	0	250,332
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	250,332	0	0	0	0	250,332

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	167,758	124,778	0
	市債＋一般財源	0	0	167,758	124,778	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	2030年のCO2削減目標の達成やGREEN×EXPO 2027の開催を見据え、自治会町内会館の脱炭素化を推進するため、照明のLED化、省エネエアコンの導入、窓の断熱化、太陽光発電設備導入、蓄電池導入に係る経費を補助します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助金交付件数	単位	目標		250	180	130	90	
	件	実績		/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助制度の利用をきっかけに脱炭素行動に取り組む自治会町内会の割合(アンケート)	単位	目標		100	100	100	100	
	%	実績		/	/	/	/	/
事業目的	2030年のCO2削減目標の達成やGREEN×EXPO 2027の開催を見据え、自治会町内会館で省エネ製品の導入や断熱化などを進めることにより、CO2排出量の削減につなげます。併せて、市民に脱炭素の意義や効果を広めることにより、家庭での脱炭素行動を促進します。							
背景・課題	横浜市地球温暖化対策実行計画では、2030年度温室効果ガス排出削減目標を50%削減(2013年度比)とし、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを目指すことを掲げています。横浜市の自治会町内会加入率は、令和6年4月1日現在66.7%であり、自治会町内会館を保有している団体数は、令和2年度時点で1,325団体あります。自治会町内会館の脱炭素化は、計画を推進するうえで、大きな効果があると考えられます。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市の温室効果ガス削減目標 2030年度 50%削減(1,079万トン) ※2013年度比 2050年度 温室効果ガス排出実質ゼロ 会館を所有する自治会町内会数 1,325団体 (令和2年自治会町内会・地区連合町内会アンケート結果より) 							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度 12月補正予算で計上、R6.3月～補助金申請開始(申請期限：R6.10月末) 令和6年度 令和5年度からの繰越により補助事業を実施 令和7年度 補助事業の実施 							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会町内会館脱炭素化推進事業補助金		250,332	0	250,332
細事業合計			250,332	0	250,332	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 堀 雅史	係長 松永 了	高橋 友理恵
------------------------------------	------------	------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	市民協働等推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,936	0	0	0	0	3,936
令和6年度	2,196	0	0	0	0	2,196
増▲減	1,740	0	0	0	0	1,740

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	2,819	2,537	3,936	3,936	3,936
	市債+一般財源	2,819	2,537	3,936	3,936	3,936
決算	事業費	1,956	1,574			
	市債+一般財源	1,956	1,574			

事業概要 (アクティビティ)	市民協働条例の趣旨を踏まえ、市民からの協働事業の提案支援や横浜市市民協働推進委員会の運営に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
推進委員会の開催回数	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	回	実績	9	9				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
横浜市市民協働条例に基づく協働事業数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	件	実績	242	266				
事業目的	1 市民協働等推進事業 市民と行政がそれぞれの力を活かし協働で事業に取り組むための支援を通じ、新たな施策・活動分野の展開を目指します。 2 横浜市市民協働推進委員会 横浜市の市民協働について有識者から意見・提言をいただき、本市の協働の推進に係る施策に活かします。 3 災害ボランティア支援事業 災害対策に関わる市民の自主的ボランティア活動及び団体間のネットワークを充実させ、発災時のボランティアセンターの円滑な運営を目指します。							
背景・課題	より一層多様化・複雑化する地域課題・社会課題に対応するためには、さらなる協働の推進が不可欠であり、全市での協働事業の展開を目指し、市民・団体・企業等多様な主体に働きかけていく必要があります。 また、重要な市政の羅針盤となる中長期的な計画・方針である「財政ビジョン」、「中期計画」、「行政運営の基本方針」においても自治会町内会や大学、NPOなど様々な団体との協働の視点が明記されています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を推進する条例、横浜市市民協働条例、横浜市防災計画							
根拠・データ等	・横浜市市民協働条例に基づく協働事業数 令和4年度241事業、令和5年度266事業、令和6年度200事業（見込み） ・横浜市市民協働推進委員会の開催 令和4年度9回、令和5年度9回、令和6年度10回（見込み）							
事業スケジュール	平成8年度 災害ボランティア支援事業 平成12年度 横浜市市民活動推進条例 公布 平成24年度 横浜市市民協働条例 公布 平成25年度 本事業開始							
事業開始年度	平成25年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	災害ボランティア支援事業	1,261	91	1,170
2	横浜市市民協働推進委員会	1,055	1,055	0	
3	市民協働等推進事業	1,620	1,050	570	助成金交付団体数の増
細事業合計		3,936	2,196	1,740	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	宮島 大輔	係長	中西 勇人	鈴木 真帆
------------------------------------	----	-------	----	-------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	99
事業名称	特定非営利活動法人認証等事務										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	8,686	0	0	42	0	8,644
令和6年度	7,898	0	0	37	0	7,861
増▲減	788	0	0	5	0	783

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	8,165	7,415	8,686	8,686	8,686
	市債+一般財源	8,146	7,385	8,644	8,644	8,644
決算	事業費	7,189	7,280			
	市債+一般財源	7,167	7,245			

事業概要 (アクティビティ)	特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等の業務を行います。また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。										
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
①認証法人数②認定・特例認定法人数③指定法人数	単位	目標	①1,526 ②70 ③8	①1,528 ②75 ③6	①1,484 ②74 ③9	①1,484 ②77 ③10	①1,484 ②80 ③11	①1,484 ②83 ③12	①1,484 ②86 ③13
	法人数	実績	①1,514 ②71 ③5	①1,484 ②72 ③9	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<p>【背景・課題の分析】 平成7年1月、阪神・淡路大震災発生をきっかけに個人や任意のボランティア団体によるボランティア活動が活発化したことに伴い、「市民が行う自由な社会貢献活動としての特定非営利活動の健全な発展を促進」することを目的として、平成10年12月に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されました。平成24年4月、NPO法人の活動の一層の支援を目的に、横浜市内にのみ事務所を有するNPO法人の認証権限及び認定権限が横浜市長に移譲され、本市における所轄庁事務が開始となりました。法人運営の透明性の確保、NPO法人の説明責任と市民による選択・監視機能の一層の発揮を図るため、NPO法人自らが広く市民に対して自主的に説明を行うよう要請することを軸に据えた運用を認証及び監督の両段階において一貫して行う必要があります。</p> <p>【事務目的・効果】 1 市民への情報提供・情報公開 事務の案内（法人設立認証、法人管理運営、認定、指定）のホームページへの掲載や、横浜市市民協働推進センター等と協働して設立入門講座を開催することで、手続等の円滑化を図ります。また、法人から提出された事業報告書等の情報公開を行うことで、市民による緩やかな監視、あるいはこれに基づくNPO法人の自浄作用による改善発展及び柔軟で健全な市民活動の発展が期待されます。 2 会計年度任用職員の雇用 より効率的な事務執行及び専門知識の蓄積による各種届出等事務の質の向上を図り、NPO法人活動の円滑化、活性化に繋がります。</p>										
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

背景・課題											
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号） ・ 特定非営利活動促進法施行条例（平成24年2月24日条例第2号） ・ 地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するための基準、手続等に関する条例（平成24年6月25日条例第32号） ・ 地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例（平成24年12月28日条例第59号） 										
------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p><事務実施状況・実績推移：令和6年3月31日現在の所管NPO法人数 1,484法人></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設立認証件数 令和3年度 38件、4年度57件、5年度 20件、6年度20件（見込）、7年度20件（見込） ・ 認定件数 令和3年度 4件、4年度3件、5年度 4件、6年度1件（見込）、7年度2件（見込） ・ 特例認定件数 令和3年度 0件、4年度1件、5年度 0件、6年度1件（見込）、7年度1件（見込） ・ 指定件数 令和3年度 2件、4年度1件、5年度 4件、6年度0件（見込）、7年度1件（見込） ・ 定款変更認証件数 令和3年度 65件、4年度65件、5年度56件、6年度 56件（見込）、7年度56件（見込） ・ 事業報告書等受理件数 令和3年度1,492件、4年度1,438件、5年度 1,430件、6年度 1,430件（見込）、7年度1430件（見込） ・ 役員変更届受理件数 令和3年度949件、4年度1,038件、5年度 951件、6年度 951件（見込）、7年度951件（見込） ・ 定款変更届受理件数 令和3年度45件、4年度50件、5年度33件、6年度 33件（見込）、7年度33件（見込） ・ 解散届受理件数 令和3年度56件、4年度40件、5年度 43件、6年度 43件（見込）、7年度43件（見込） ・ 事業報告書未提出による認証取消 令和3年度5件、4年度4件、5年度 5件、6年度 5件（見込）、7年度5件（見込） ・ 設立認証後未登記による認証取消 										
---------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	令和3年度0件、4年度0件、5年度0件、6年度0件（見込）、7年度0件（見込）
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 神奈川県から事務移譲を受け認証事務を開始。 平成24年度 平成23年の法改正に伴い都道府県及び政令市の長が特定非営利活動法人の所轄庁となる。
事業開始年度	平成22年度

細事業(事業内訳)	細事業名称			(単位：千円)	
	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明	
1	特定非営利活動法人認証等事務	8,686	7,898	788	会計年度任用職員の報酬額改定による増
	細事業合計	8,686	7,898	788	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宮島 大輔	玉川 陽彦	原 拓也

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	22	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	
政策番号			3	目	9	施策番号	3
事業名称	市民協働推進センター事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	44,279	0	0	0	0	44,279
令和6年度	49,921	0	0	0	0	49,921
増▲減	▲5,642	0	0	0	0	▲5,642

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	52,081	48,801
	市債＋一般財源	52,081	48,801
決算	事業費	51,837	48,921
	市債＋一般財源	51,837	48,921

令和8年度	令和9年度	令和10年度
44,929	44,929	44,929
44,929	44,929	44,929

事業概要 (アクティビティ)	地域課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組の創発を目指し、市民活動支援や、地域団体、企業、学校、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行い、市内協働を推進していきます。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、人材育成のための講座の開催、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースの提供を行います。また、より多くの主体と連携できるよう、複数の事業で協働・共創の一体的取組を進めています。
-------------------	---

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
協働に関するイベントの実施	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	回	実績	23	26					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
協働への理解が進み、意欲が向上している人の割合	単位	目標	-	-	60	60	60	60	60
	% (協働に関するイベント参加者へのアンケート実施)	実績	-	-					

事業目的	地域課題の解決に向けた相談、提案の総合相談窓口のほか、市民活動団体の運営支援、新たな担い手の育成、伴走支援、マッチングやコーディネート、活動や交流の場の提供などを通じ、「協働」の取組の推進、地域における様々な課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組を創発していくことを目指します。
------	--

背景・課題	地域課題の多様化・複雑化が進む中では、地域で活動する団体・個人、NPO法人・企業・大学等と行政が、それぞれの強みを生かし、主体的・継続的に地域の課題解決や魅力づくりなどに向けて、「協働」により取り組んでいく必要があります。「横浜市中期計画2022～2025」でも、「共にめざす都市像」の実現に向け、複雑化・多様化する社会課題や市民ニーズに対応した取組を推進していくための基本姿勢のひとつに協働・共創の視点が挙げられています。このような状況下において、「市民協働推進センター」は、多様な主体との連携を強化し、行政との協働事業を推進して、社会的課題に対処していくとともに、より多様な主体との連携等を目指し、協働・共創の一体的取組を進めています。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例 横浜市市民協働推進センター事業要綱 新市庁舎整備基本計画
------------	--

根拠・データ等	<p>【令和3年度事業実績】 団体登録：123件 相談件数：834件 打合せスペース利用者人数：2,308人 スペースAB占用率：45%</p> <p>【令和4年度事業実績】 団体登録：164件 相談件数：740件 打合せスペース利用者人数：2,846人 スペースAB占用率：56%</p> <p>【令和5年度事業実績】 団体登録：169件 相談件数：1,143件 打合せスペース利用者人数：3,459人 スペースAB占用率：67%</p>
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月「横浜市新市庁舎管理基本方針」策定（公民連携・市民参加による横浜独自の新しい協働の在り方を探るスペースとして整備する方向で検討） ・平成29年3月「新市庁舎における市民協働スペースに関する意見書」提出 ・令和2年4月 市民協働推進センター-MMCCにて開設 同6月新市庁舎にて全面オープン ・令和5年 協働・共創の一体的取組の試行実施 ・令和6年～ 協働・共創の一体的取組の実施
----------	---

事業開始年度	令和2年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業名称	7年度	6年度	差引（増減）	増減説明
-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	市民協働推進センター事業	44,279	49,921	▲5,642	センター委託料におけるHP更新及びPR動画の作成終了等による減
	細事業合計		44,279	49,921	▲5,642	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	菊地 直美
	宮島 大輔	奥村 未緒	

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	
政策番号			目	3	9	施策番号	3
事業名称	各区市民活動支援センター機能強化事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	17,062	0	0	5,000	0	12,062
令和6年度	6,443	0	0	0	0	6,443
増▲減	10,619	0	0	5,000	0	5,619

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	1,410	1,969	2,562	2,562	2,562
	市債＋一般財源	1,410	1,969	-	-	-
決算	事業費	1,147	1,464	-	-	-
	市債＋一般財源	1,147	1,464	-	-	-

事業概要 (アクティビティ)	地域や様々な担い手との協働による取組の推進や、地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実のため、地域の活動拠点の1つである各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行います。 また、つるみ区民活動センターの他施設との連携強化・機能向上を目的とした複合化整備に向け、複合施設の事業計画等の策定を他の施設(豊岡小学校、鶴見図書館、鶴見保育園等)所管課とともに進めます。 ほどもがや市民活動センター(アワーズ)について、保土ヶ谷区総合庁舎別館へ移転を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
センター職員等の情報共有会議・スキルアップ研修開催回数	単位	4	4	4	4	4	4	4
	回	4	4	-	-	-	-	-
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
相談件数	単位	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	件	16,021	15,131	-	-	-	-	-
事業目的	本事業では、各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行うことにより、市民活動支援機能の充実や、区域における様々な主体をつなぐコーディネート機能の向上を目指しています。このことにより、地域活動や市民活動への参加者のすそ野の拡大や多様な主体の連携の促進が図られ、協働によるまちづくりの推進が期待できます。							
背景・課題	「令和元年度市民意識調査」によれば、現在参加している地域活動は「特になし」が58.9%となっています。一方で、「令和3年度市民意識調査」で、「何らかの形で、積極的に社会に役に立つことをしたい」という質問に、57.4%の方が「そう思う・どちらかといえばそう思う」と答えており、市民の社会や地域の活動への参加意識は高いと考えられます。各区市民活動支援センターは、そのような市民が実際の活動につながるよう、活動参加へのきっかけ作りや相談対応、情報発信等、市民活動の支援に取り組む必要があります。また、コロナ禍以降、生活様式の大きな変容等により身近な地域の課題がより多様化・複雑化している中、様々な活動の担い手がお互いの強みをいかし、協働でまちづくりを進めていくことが求められています。その中で各区市民活動支援センターには、区域において地域で活動する市民や市民活動団体、自治会町内会等の地縁団体、地域の施設、企業等、多様な主体の交流・連携を生み出せる中間支援組織としての役割を果たす必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市市民協働条例 ・市民活動支援センター事業展開ガイドライン							
根拠・データ等	各区の市民活動支援センター相談統計、設備・機材等利用件数統計 相談件数：令和元年度 14,928件、令和2年度 11,234件、令和3年度 14,323件、令和4年度 16,021件、令和5年度15,131件 設備・機材等利用件数：令和元年度 46,516件、令和2年度 23,695件、令和3年度 32,901件、令和4年度 39,602件、令和5年度40,019件 利用登録団体数(18区合計)：令和元年度 4,340団体、令和2年度 4,679団体、令和3年度 4,471団体、令和4年度4,465団体、令和5年度4,273団体							
事業スケジュール	・平成16年度：事業開始 生涯学習支援センターとの複合化により各区市民活動支援センターを順次開設 ・平成20年度：全18区展開完了 ・平成25年度：情報共有会議・スキルアップ研修事業 開始 ・平成30年度：機能強化の取組支援事業 開始(目標：4か年で18区) ・令和3年度：さかえ区民活動支援センター・港南区民活動支援センター移転整備事業実施 ・令和5年度：つるみ区民活動センター複合化事業開始 ・令和7年度：ほどもがや市民活動センター(アワーズ)移転整備事業実施							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	機能強化の取組支援事業	1,463	903	560
2	情報共有会議・スキルアップ研修事業	99	110	▲11	事業見直しによる減
3	つるみ区民活動センター複合化事業	1,000	1,130	▲130	委託内容の見直しおよび事業進捗に伴う減
4	各区市民活動支援センター基礎力強化事業	0	4,300	▲4,300	事業手法見直しのため

細事業(事業内訳)	5	ほどがや市民活動センターアワーズ移転整備事業	14,500	0	14,500	新規事業による増
	細事業合計		17,062	6,443	10,619	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	石井 花奈
	宮島 大輔	倉形 紘平	

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	市民協働推進課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	24					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	よこはま夢ファンド事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	79,225	0	0	79,225	0	0
令和6年度	135,225	0	0	135,225	0	0
増▲減	▲56,000	0	0	▲56,000	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	82,186	80,000
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	60,352	131,257
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
79,225	79,225	79,225
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	多くの市民等が市民公益活動によるきめ細かなサービスを受けられる社会を目指し、NPO法人の市民公益活動等への財政的な支援を目的に、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立てる基金を設置しています。当該基金では、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等を通して、NPO法人等の運営支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
寄付件数	単位	目標	550	550	550	550	550	550
	件	実績	612	559	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
登録団体助成金、組織基盤強化助成金交付件数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	件	実績	49	42	/	/	/	/
事業目的	登録団体助成金制度により財政状況の改善や財政基盤の強化を図り、活動の継続や展開、活性化に繋がります。また、人材不足や活動の計画や方針、見通しが立たないといった問題には、組織基盤強化等に関する講座の開催やファシリテーターを派遣する組織基盤強化を通じて、市民活動団体の運営を支援し、活動の継続性、安定性を向上させます。加えて、組織基盤強化助成金制度により、組織基盤の充実化を図ります。これらに取り組むことにより、各団体の活動の活性化と多様な市民活動の展開が期待できます。							
背景・課題	先行きが不透明で変化の激しい社会環境の中で住み続けたいと思える地域づくりを続けていくためには、協働の取組がますます重要となり、「行政運営の基本方針」でも地域で活動する多様な主体とのさらなる連携強化と適切な支援の展開が主な検討の方向として示されています。令和3年度に市民協働推進センターが実施した「ポストコロナにおける活動に向けたNPO法人・市民活動団体アンケート調査報告書」ではNPO法人の課題として、1位財政状況が厳しい、2位活動を進めるための人材が不足している、3位活動の計画や方針、見通しが立たない等が挙げられています。上記の問題を解決するために、よこはま夢ファンドで実施している各制度を活用を促し、NPO法人活動の活性化、充実化を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例、よこはま夢ファンド団体登録要綱、よこはま夢ファンド登録団体助成金交付要綱、よこはま夢ファンド組織基盤強化助成金交付要綱、横浜市市民活動推進基金寄附金受領事務取扱要領							
根拠・データ等	市内のNPO法人数の推移：令和3年度1,501団体（うちファンド登録団体249団体）、令和4年度1,514団体（うちファンド登録団体255団体）、令和5年度1,484団体（うちファンド登録団体249団体）							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年度：事業開始（登録団体助成金事業、基金管理事業、基金運営事務事業） ・平成27年度：組織基盤強化助成金事業開始 ・令和3年度：組織基盤強化支援開始 							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	基金管理事業	40,000	96,000	▲56,000
2	よこはま夢ファンド助成事業	37,965	37,965	0	
3	市民活動団体運営支援事業	600	600	0	
4	基金運営事務事業	660	660	0	

	細事業合計	79,225	135,225	▲56,000	
--	-------	--------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宮島 大輔	中西 勇人	鎌田 千尋

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課	新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	26					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	地域防犯活動支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	75,908	0	25,200	0	0	50,708
令和6年度	40,507	0	10,500	0	0	30,007
増▲減	35,401	0	14,700	0	0	20,701

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	34,022	42,901	55,253	55,253	55,253
	市債＋一般財源	25,743	32,461	30,053	30,053	30,053
決算	事業費	28,186	40,585			
	市債＋一般財源	21,239	33,166			

事業概要 (アクティビティ)	安全で安心できるまちづくりに向けて、自治会町内会に対して防犯カメラの設置費用の一部を補助するなどの地域の防犯対策の支援を行うほか、神奈川県警察をはじめとした関係機関と連携して、特殊詐欺被害防止の啓発、子どもの身の回りの安全確保に向けた啓発、落書き防止に関する啓発などを実施する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
65歳以上の市民への 特殊詐欺防止啓発	単位	目標	90万	93万	93万	93万	93万	93万
	人	実績	93万4千	93万7千				
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民意識調査「防犯 対策」に関する市政 へ要望数	単位	目標	25	25	25	25	25	25
	%	実績	25.7	29.8				
事業目的	本市の安全・安心プランでは、「自分たちのまちは自分たちで守る」を防犯対策の基本としているが、市内外の犯罪情勢を踏まえて各地域で取り組んでいる防犯活動への支援を通じて、地域の防犯力の向上を図り、安全で安心な地域まちづくりを進めていく必要がある。 関係機関と連携して地域とともに各種防犯対策事業、地域防犯カメラ設置補助事業や子ども安全支援事業を実施することで、地域防犯活動の活性化と負担軽減を図り、安全・安心なまちづくりの実現と犯罪の抑止効果を狙う。							
背景・課題	本市における刑法犯認知件数は、これまで減少傾向にあったが、令和4年からは増加に転じている。特に高齢者が被害者となる特殊詐欺や子どもが被害者となりやすいSNSに起因した犯罪は依然として高水準で発生している。さらに、市民意識調査における「充実すべきと思うサービス」として、「防犯対策」は「地震などの災害対策」「病院や救急医療など地域医療」と並んで常に上位に入る項目となっている。							
根拠法令・方針決裁等	よこはま安全・安心プラン、横浜市落書き行為の防止に関する条例、横浜市地域防犯カメラ設置補助金交付に係る要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査「充実すべきと思うサービス」における防犯対策 令和2年度4位(28.5%)、3年度4位(27.4%)、4年度4位(25.7%)、5年度2位(29.8%) ・市内刑法犯認知件数 令和2年：13,567件、3年：12,746件、4年：14,203件、5年：16,059件 ・市内特殊詐欺の経年変化(認知件数) 令和2年：737件、3年：679件、4年：1,016件、5年：933件 ・地域防犯カメラ設置補助 令和2年度95台、3年度85台、4年度66台、5年度122台 							
事業スケジュール	【地域防犯啓発支援事業】【落書き行為防止事業】 4月：区へ予算配付 【緊急防犯対策事業】 6月：65歳以上の市民へ特殊詐欺防止啓発チラシの送付 【子ども安全支援事業】 10月：子ども安全イベントの実施 【地域防犯カメラ設置補助事業】 3月：市連会で制度説明 7月：申請〆切 9月：自治会町内会等へ補助金交付決定 ～3月：補助金交付							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
		1	地域防犯啓発支援事業(区配付事業)	900	1,440
2	地域防犯活動支援事務費	500	817	▲317	実績に伴う減
3	地域防犯カメラ設置補助事業	50,400	31,500	18,900	拡充に伴う増
4	子ども安全支援事業	1,000	2,417	▲1,417	実績に伴う減
5	緊急防犯対策事業	■ ■ ■	3,753	■ ■ ■	実績に伴う減

細事業(事業内訳)	6	落書き行為防止事業	250	580	▲330	実績に伴う減
	7	避難所の防犯対策事業	■■■	0	■■■	避難所に配布する防犯ブザー及びカメラの購入に伴う増
	細事業合計		75,908	40,507	35,401	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	丹羽 仁志	係長	川口 大輔	早野 泰平

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	27					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	横浜市防犯協会連合会補助金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	3,042	0	0	0	0	3,042
令和6年度	3,042	0	0	0	0	3,042
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	3,042	3,042
	市債＋一般財源	3,042	3,042
決算	事業費	3,042	3,024
	市債＋一般財源	3,042	3,024

令和8年度	令和9年度	令和10年度
3,042	3,042	3,042
3,042	3,042	3,042

事業概要 (アクティビティ)	各防犯協会・協力が実施している防犯活動が活発かつ円滑に推進できるよう、横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>横浜市防犯協会連合会は、犯罪の無い明るい社会を作ることを目指し、市民の防犯意識を高揚するとともに、各種防犯団体の相互の連絡を密にして、効果的な防犯活動を推進することを目的に設立された団体である。</p> <p>行政と連合会構成団体や防犯関連団体のプラットフォームの中核をになっており、横浜市防犯協会連合会が実施する事業の必要な経費について補助金を交付することで、市民の防犯意識の高揚や防犯活動の推進を図り、安全・安心なまちの形成につなげる。</p>							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防犯協会連合会補助金交付要綱							
根拠・データ等								
事業スケジュール	6月：防犯活動助成費の交付 7月：理事会の開催 11月：防犯功労者表彰 3月：理事会の開催、防犯灯に係る損害補償保険への加入							
事業開始年度	昭和37年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市防犯協会連合会補助金	3,042	3,042	0
	細事業合計	3,042	3,042	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 丹羽 仁志	係長 川口 大輔	早野 泰平
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	28					
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	LED防犯灯設置維持管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	654,387	0	8,885	0	0	645,502
令和6年度	669,059	0	0	0	0	669,059
増▲減	▲14,672	0	8,885	0	0	▲23,557

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	611,793	637,847	1,013,787	1,200,000	1,200,000
	市債＋一般財源	611,793	637,847	1,013,787	1,200,000	1,200,000
決算	事業費	658,478	656,414			
	市債＋一般財源	658,478	656,414			

事業概要 (アクティビティ)	地域の安全安心を図るため、市所有のLED防犯灯(約18万灯：電柱共架型約16万灯、独立柱(鋼管ポール)型約2万灯)の不点灯等不具合への対応等の維持管理を行うとともに、電気料金やESCO事業サービス料、保険料等を支出する。自治会町内会の申請による新設のほか、開発事業者等からのLED防犯灯の寄附を受納し、自治会町内会が所有する地域防犯灯の維持管理を支援するための補助金を交付する。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
通報のあった不点灯等不具合灯具への対応割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100					
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民意識調査「防犯対策」に関する市政への要望	単位	目標	25	25	25	25	25	25	25
	%	実績	25.7	29.8					

事業目的	LED防犯灯は、防犯灯設置基準に基づき、住宅地における夜間の地域住民の歩行の安全の確保と犯罪の防止を図るため、多くの人が通行する道路を照明する場所に設置するものであり、地域においてもっとも身近な防犯設備である。地域の安全安心を図るため、持続的に地域の夜間の灯りを確保する本事業は、「子育てしたいまち、次世代を共に育むまち」を実現するためにも、長期的・持続的・安定的に維持管理していくべき地域インフラ事業である。なお、防犯灯の見守り活動を自治会町内会が担うことで、市民協働の醸成及び地域の防犯力の維持向上に繋げることも期待できる。
------	--

背景・課題	防犯対策は、市民意識調査において要望の多い項目として常に上位に挙がっており、LED防犯灯事業の継続が求められている。市所有の防犯灯については、従来、自治会町内会が管理していたものを平成21年度からLED化を進め市に移管し、維持管理してきた。現在は、ESCO事業者を含む複数の事業者と契約し、不点灯等不具合への対応を行っている。一方で、約1.8万本の独立柱(鋼管ポール)の現況を把握し、経年劣化が著しい等状態の悪いものについては撤去しなければ、本市の管理責任が問われる事態とならかねない(約7年で3件の損害賠償(物損))。初期にLEDとした約1.7万灯の灯具は電気料金の高い20VA契約で、しかも既に光源寿命を数年超過していることから省エネ化のためにも更新が必要である。安定的で効率的な維持管理のために、バランスよい配置を目指すとともに、ESCO事業終了後を見据え、民間活力を活用した検討を進めることが必須となっている。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	防犯灯等整備対策要綱、よこはま安全・安心プラン、横浜市防犯灯設置基準、地域防犯灯維持管理費補助金交付要綱、横浜市LED防犯灯寄附要綱
------------	--

根拠・データ等	・横浜市市民意識調査「市政への要望」における防犯対策 元年度3位(28.3%)、2年度4位(28.5%)、3年度4位(27.4%)、4年度4位(25.7%)、5年度2位(29.8%)
---------	--

事業スケジュール	○不具合灯具の交換などの保守、経年劣化が著しく進んだ鋼管ポール等への対応(撤去、近隣電柱への灯具移設) 通年 ○必要性の薄くなったところから必要なところに付け替えるなどの、バランスよい配置を目指した取組 通年 ○防犯灯の鋼管ポール点検調査 4～12月 ○新規設置 申請受(～5月末)、設置場所選定(～10月)、工事(～2月) ○ESCO事業終了後の、民間活力の活用に向けた検討(R10事業開始見込み)
事業開始年度	平成21年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称				差引(増減)	増減説明
	7年度	6年度				
1	LED防犯灯設置維持管理事業	654,387	669,059	▲14,672	電柱ESCO事業終了等による減	
細事業合計		654,387	669,059	▲14,672		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 丹羽 仁志	係長 佐々木 由美子	豊田 裕貴
------------------------------------	-------------	---------------	-------

令和7年度 事業計画書

事業局課	市民局	地域防犯支援課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	3	款	1	項	3	目	政策番号	9	施策番号	4
事業名称	地域の防犯力向上緊急対策事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	620,000	0	0	0	0	620,000
令和6年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	620,000	0	0	0	0	620,000

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	自治会町内会・地区連合町内会が、地域の防犯力向上に向け実施する公益的な取組に対し、補助金交付（補助率10分の9、補助上限額20万円）による支援を行うことで、地域住民が安心して暮らせるよう、安全安心なまちづくりの推進を図ります。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
補助金交付率(申請団体数/全団体数)	単位	目標				80			
	%	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
市民意識調査「防犯対策」に関する市政へ要望数	単位	目標			25	25			
	%	実績	25.7	29.8					

事業目的	いわゆる「闇バイト」による凶悪事件等が広域に発生し、市民の不安が高まる中、自助・共助・公助を組み合わせ、社会全体での防犯対策の強化が求められています。ついでに、地域住民が安心して暮らせるよう、自治会町内会の地域防犯対策への緊急支援を行うことで、安全安心なまちづくりの推進を図ります。
------	---

背景・課題	本市における刑法犯認知件数は、これまで減少傾向にあったが、令和4年からは増加に転じています。特に特殊詐欺やSNSに起因した犯罪は依然として高水準で発生しています。さらに、市民意識調査における「充実すべきと思うサービス」として、「防犯対策」は「地震などの災害対策」「病院や救急医療など地域医療」と並んで常に上位に入る項目となっています。このような中、令和6年10月に本市で発生した強盗殺人事件をはじめ、いわゆる「闇バイト」による凶悪事件等が広域に発生し、市民の不安が高まる中、自助・共助・公助を組み合わせ、社会全体での防犯対策の強化が求められています。なお、国の「重点支援地方交付金」が、「物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減のための支援も可能」と示されたことから、令和7年度に緊急的に実施するものです。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	よこはま安全・安心プラン 横浜市地域の絆をはぐくみ、地域で支え合う社会の構築を促進する条例
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市民意識調査「充実すべきと思うサービス」における防犯対策 令和2年度4位(28.5%)、3年度4位(27.4%)、4年度4位(25.7%)、5年度2位(29.8%) 市内刑法犯認知件数 令和2年：13,567件、3年：12,746件、4年：14,203件、5年：16,059件 市内特殊詐欺の経年変化(認知件数) 令和2年：737件、3年：679件、4年：1,016件、5年：933件
---------	--

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 2月、3月 市連会・区連会を通じて自治会町内会等へ制度概要を周知 4月～ 事務についての委託契約 補助金交付に係る手続きの流れ <ul style="list-style-type: none"> (1) 団体内の意思決定 (2) 事業実施及び事業者への支払い、物品購入等 令和7年4月1日(火)～10月31日(金) (3) 補助申請兼実績報告の提出 令和7年4月1日(火)～10月31日(金) (4) 交付決定兼額確定の通知 (5) 補助金請求書の提出 令和7年12月26日(金)まで (6) 補助金の振込
----------	---

事業開始年度	令和7年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域の防犯力向上緊急対策事業	620,000	0	620,000	
細事業合計		620,000	0	620,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	丹羽 仁志	佐々木 由美子	早野 泰平